

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム 第3回 加工食品・日配品合同会合  
議事要旨

1. 日時

2016年3月17日(木)10:00~12:00

2. 場所

公益財団法人流通経済研究所 会議室

3. 議事

- (1) 農林水産省 挨拶
- (2) 加工食品納品期限緩和リスク分析 再集計結果
- (3) 日配品 食品ロス削減事例のとりまとめ結果
- (4) 日配品 賞味期限延長等調査結果
- (5) ワーキングチーム総括修正案の検討
- (6) ディスカッション

4. 決定事項

- 「総括」は意見集約し3月中に公表する。→(3/29修正)4月1日15時に公表予定とする。
- 総括以外の会議資料はHPや報告書で公表する。
- 日配品食品ロス削減事例の公表は、日本パン工業会の確認後とする。
- 納品期限緩和リスク分析結果は一般にもわかる表現にする。
- 今後の検討体制は別途協議とする。

5. 議事概要

- (1) 議事(2)~(5)について資料を説明。
- (2) 委員からは全体を通じ、以下のような発言があった。

① 味の素

- 商慣習改善は時間のかかる問題。今後も製・配・販が成果・情報・進捗を共有する場を設けてほしい。
- 流通の「もったいないキャンペーン」はいい取組と思う。生活者が新しい日付の商品をつい選ぶのも習慣となっているが、こうした動機づけで「食品ロス」を考える契機となる。生活者の意識や習慣への継続的な働きかけが家庭内の食品ロスを低減するにも大事。製・配・販と国が協力して食品ロスに取り組もうというメッセージを出して行きたい。

② 江崎グリコ

- 商慣習改善は時間のかかるテーマ。加工食品の取組も方向は決まったが道半ばであり、今後が大事。
- 今後どうやって検討していくのかも総括に記載してほしい。
- 経産省、流通問題に取り組む他団体(生団連等)とどう連携するかも書いてほしい。
- スーパー・コンビニ以外の業態とも取組みを進めたい。

③ コカ・コーラカスタマーマーケティング

- メーカーは賞味期限の見直しをさらにどう進めるか、小売業とは納品期限緩和を 13 社以外にどう広めるかが課題と認識している。
- コカ・コーラとして個別で小売業にアプローチしているが、納品期限 1/3 での運用で厳格に運用している小売業が多く、中々進まない。

④ サントリー食品インターナショナル

- 食品ロス削減に製配販で取組んできた事は意義のあること。引き続き取組を進めていきたい。
- 納品期限が緩和されたからといって、消費者に不利益が生じないように、メーカーとして努力を継続していきたい。

⑤ ハウス食品

- 納品期限緩和、賞味期限延長、賞味期限年月表示化は一体であるべき。総括でも強調してほしい。一体でないと難しい。
- 納品期限緩和、賞味期限延長、賞味期限年月表示化を広げていくための施策を考える必要があると認識。
- 生団連では消費者向けイベント等を開催している。他団体と連携も含めてどう広げるか検討すべき。

⑥ マルハニチロ

- シーズンパックする缶詰については、納品期限 1/3 での運用ができないため、取引条件の中で納品期限を緩和いただいているケースがある。

⑦ 山崎製パン

- ファミリーマートとの新商品発注数量の早期共有の本格的な取組は、1 月に始まった。今後、さらに予測精度を高めていきたい。
- 当社は、新製品の質を高め、それにより数を絞りたいと考えている。食品ロス削減上大切だと感じる。

⑧ 日本豆腐協会

- 設備発展や衛生向上を背景に、消費期限延長事例が増えてきた。協会としても推奨していく。

⑨ 三菱食品

- 食品ロス削減の手段の 1 つとしてフードバンクがある。今後の重要な課題として残されている。

⑩ 山星屋

- イオンの納品期限緩和にセンターのオペレーションを対応させるため、他の得意先に説明に回っているが、理解を得るのにハードルが高いと感じている。
- スーパー・コンビニ以外の業態に賞味期限延長等の取組認知はまだ広がっていない。理解拡大が必要。
- WT の取組は不可欠で、WT があることで取引先・関係先に説明しやすくなる。各省庁も参加継続して頂き、成し遂げていきたい。
- 他の菓子卸との連携を強化・改善したい。

⑪ イオン

- 総括については、やってきたことと、やろうとしていこうとする方向性についての言及は問題ない。
- 642 万トンの内訳が何かを書いて、食品ロスの問題の全体像と WT が取組んだ領域をきちんと示すべき。
- 返品発生理由の記述が小売起因のものに偏っている感じがあるので、修正してほしい。
- 納品期限緩和による「問題発生リスク」は、どのようなリスクかわかるよう書き変えて欲しい。

- フードバンク利用促進については三菱食品と同様の見解。
- ⑫ イトーヨーカ堂
  - 当社では、消化率の良いものから納品期限緩和を広げていきたいと思うが、一番大事なことは需要予測・発注精度の向上と、取引先とのコミュニケーションの向上だと考えている。
  - 今回で終わりにならず、次年度も会を何回か開き、具体的な成果が上がるよう、取組を拡大してほしい。
- ⑬ 東急ストア
  - 日配品委員としてコメントする。食品ロス削減の重要性は理解されるべきもので、ワーキングチームのような活動は絶対にあるべきもの。
  - 日配品では、発注精度が極めて重要。精度の高い発注ができる人の確保・育成が喫緊の課題。
  - システム利用向上による発注精度向上も含めて、引き続きロス削減に努めている。
  - 商品の乱発によりロスが生じる状態があるように思う。絞り込みの取組をメーカーにもお願いしたい。
  - お客様の啓蒙活動は日本全体で行政も一体となって進める必要がある。
- ⑭ 牛久保委員
  - ワーキングチームの成果が見えないとか取組が遅いという指摘を受けることがあるが、一朝一夕に進むのでもない。そうした状況で、現在はまず清涼飲料と菓子での取組を先行して、着実に進めているという認識だ。総括でもそうしたメッセージを出してほしい。
  - 廃棄問題でフードバンク活動が影響を受けている。寄贈する側が躊躇するような状況は好ましくない。行政も関わる中で、フードバンクへの信頼向上につながるような、フードバンクに関するルールや仕組みを作ったほうがいい。
  - 納品期限や賞味期限の問題は、三位一体でないと効果がでないことは、ワーキングチームのコンセンサスとなっていると思う。それを強調して書いてほしい。
  - 製・配・販が集まり議論することは非常に重要である。また、ロス削減の重要性を理解し、議論し、実験までやっていたことは強調されるべき。
  - 今後は消費者も含まれるような検討体制構築・組織化を考えてほしい。
  - 納品期限緩和とリスク分析資料は、一般的な言葉やわかりやすい表現になおしてほしい。
- ⑮ 上原委員
  - 総括には以下のことを書いてほしい。
  - 食品ロスは多様な要因で構成されている。
  - 今回実証を行ったのはこの部分だ、ということ。
  - 今後の課題は生活者も含まれるような検討体制の構築であること。
  - この体制をどう続けていくのか。続けていきたいという意味が多かったこと。
  - フードバンクは重要な課題として残されている。制度化が重要との意見が多かったということ。

■出席者(別紙名簿参照)

委員出席者:

【学識経験者】上原座長、牛久保委員

【メーカー】三谷委員、井上委員、古川委員、前園委員、矢田委員、山本委員、馬上委員、実川委員、町田委員

【卸売業】土藏委員、司波委員

【小売業】石川委員、萬委員、荻原委員、髭委員、荒井委員

オブザーバー:

全国清涼飲料工業会、全日本菓子協会、日本缶詰びん詰レトルト食品協会、日本加工食品卸協会、日本乳業協会、国民生活産業・消費者団体連合会

石黒 裕規（農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室 室長）

大島 次郎（農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室 課長補佐）

浅浦 真二（農林水産省食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 係長）

畠 幸司（農林水産省 農林水産政策研究所 上席主任研究官）

市川 容子（農林水産省 農林水産政策研究所 政策研究調査官）

妹尾 宏明（農林水産省 食料産業局 食品製造課 食品第1班 課長補佐）

松嶋 喜昭（農林水産省 食料産業局 食品製造課 食品第2班 課長補佐）

小谷 裕一郎（農林水産省 食料産業局 食品流通課 企画調査班 係長）

荒井 雅也（経済産業省 商務流通保安グループ 流通政策課 課長補佐）

事務局:

加藤 弘貴（流通経済研究所 専務理事）

石川 友博（流通経済研究所 主任研究員）

重富 貴子（流通経済研究所 主任研究員）

下田 佳代子（流通経済研究所 研究助手）

以上